

野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース/Bコース

運用報告書(全体版)

第25期 (決算日2019年8月22日)

作成対象期間 (2019年2月23日～2019年8月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2006年8月28日から2021年8月23日までです。	
運用方針	野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券への投資を通じて、主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行います。
主な投資対象	野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース/Bコース マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 世界のプレミアム・ブランド企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース/Bコース マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場・未登録の株式(預託証書で株券などの性質を有するものならびに上場、登録予定を除く。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に原則として、繰越分を含めた配当等収益と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	期騰落	中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
21期(2017年8月22日)	13,780	350	10.1	223.97	2.6	94.8	—	1,211
22期(2018年2月22日)	14,840	450	11.0	256.73	14.6	95.1	—	1,535
23期(2018年8月22日)	14,977	450	4.0	269.40	4.9	93.5	—	1,931
24期(2019年2月22日)	13,817	250	△ 6.1	256.67	△ 4.7	98.1	—	1,681
25期(2019年8月22日)	14,979	350	10.9	270.02	5.2	97.4	—	1,666

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数(=MSCIワールド一般消費財・サービス指数(円ヘッジベース))は、MSCI World Consumer Discretionary Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して、円換算したものです。

*MSCIワールド一般消費財・サービス指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所:MSCI、ブルームバーグ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2019年2月22日	円	%		%	%	%
	13,817	—	256.67	—	98.1	—
2月末	13,942	0.9	258.39	0.7	97.5	—
3月末	14,174	2.6	260.42	1.5	97.4	—
4月末	14,722	6.5	275.87	7.5	98.2	—
5月末	14,234	3.0	258.35	0.7	94.8	—
6月末	15,083	9.2	272.56	6.2	96.3	—
7月末	15,514	12.3	278.53	8.5	96.8	—
(期末) 2019年8月22日	円	%		%	%	%
	15,329	10.9	270.02	5.2	97.4	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Bコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配)	税 込 分 配	み 金 騰 落 率	期 騰 落 率	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
21期(2017年8月22日)	14,088	350	10.2	233.10	1.4	98.3	—	4,772
22期(2018年2月22日)	15,207	500	11.5	267.55	14.8	96.2	—	5,489
23期(2018年8月22日)	15,350	500	4.2	285.22	6.6	94.7	—	5,268
24期(2019年2月22日)	14,148	300	△ 5.9	274.79	△ 3.7	98.5	—	4,981
25期(2019年8月22日)	14,705	350	6.4	280.76	2.2	98.6	—	4,570

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 参考指数 (=MSCIワールド一般消費財・サービス指数 (円換算ベース)) は、MSCI World Consumer Discretionary Index (現地通貨ベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。
* MSCIワールド一般消費財・サービス指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所: MSCI、ブルームバーグ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2019年2月22日	円	%		%	%	%
	14,148	—	274.79	—	98.5	—
2月末	14,321	1.2	277.29	0.9	97.6	—
3月末	14,496	2.5	279.35	1.7	97.4	—
4月末	15,101	6.7	297.62	8.3	98.2	—
5月末	14,299	1.1	273.71	△0.4	96.1	—
6月末	15,110	6.8	286.88	4.4	97.2	—
7月末	15,539	9.8	294.38	7.1	96.9	—
(期 末) 2019年8月22日	15,055	6.4	280.76	2.2	98.6	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

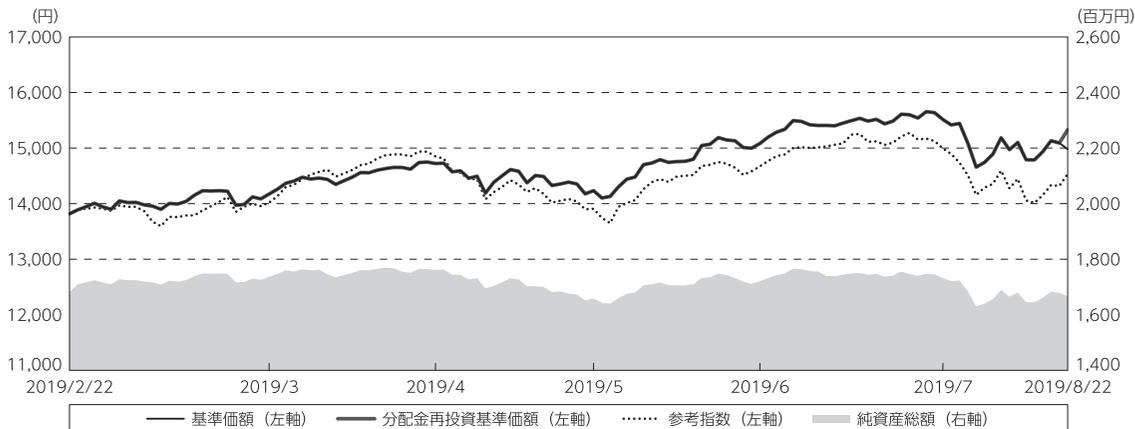
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Aコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：13,817円

期末：14,979円 (既払分配金(税込み)：350円)

騰落率：10.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年2月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCIワールド一般消費財・サービス指数(円ヘッジベース)です。参考指数は、作成期首(2019年2月22日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首13,817円から期末14,979円となりました。

(上昇)

- ・2019年4月、米国の3月のISM製造業景況指数や非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を上回ったこと、3月の中国製造業PMI(購買担当者景気指数)やユーロ圏総合PMIが市場予想を上回ったこと、1-3月期の米企業決算が総じて市場予想を上回ったこと。
- ・2019年6月、米政権による対メキシコ関税発動が見送られたこと、市場予想を下回る5月の米雇用統計やFOMC(米連邦公開市場委員会)の声明などを受け利下げ観測が高まったこと、G20(20カ国・地域首脳会議)に合わせて米中首脳会談の開催が決まったこと、ドラギECB(欧州中央銀行)総裁が金融緩和に前向きな姿勢を示したこと。

<Aコース>

(下落)

- ・2019年5月、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の記者会見を受けた米利下げ観測が後退したこと、トランプ政権による対中関税引き上げの表明など米中貿易摩擦の激化懸念が高まったこと、中国の対米報復関税や中国の通信機器大手企業に対する米国の輸出規制措置の発表などが警戒されたこと、市場予想を下回る欧州経済指標などが嫌気されたこと。
- ・2019年8月、米政権が中国に対して追加関税を課すと表明し、米中間の貿易問題が再燃したこと、中国人民元が下落し、人民元安に不満を抱く米国との対立激化が意識されたこと。

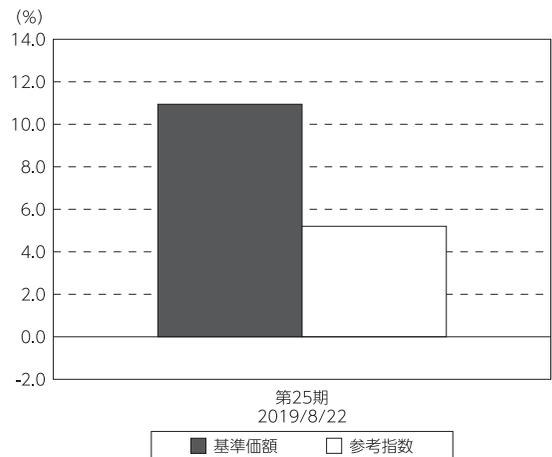
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCI ワールド一般消費財・サービス指数（円ヘッジベース）の5.2%の上昇に対し、基準価額は10.9%の上昇となりました。主な差異要因としては、米国のクレジットカード会社や化粧品メーカーなどの株価が市場を上回って推移したことがプラスに寄与しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド一般消費財・サービス指数（円ヘッジベース）です。

<Aコース>

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、1万口当たり350円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第25期
	2019年2月23日～ 2019年8月22日
当期分配金	350
(対基準価額比率)	2.283%
当期の収益	350
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,979

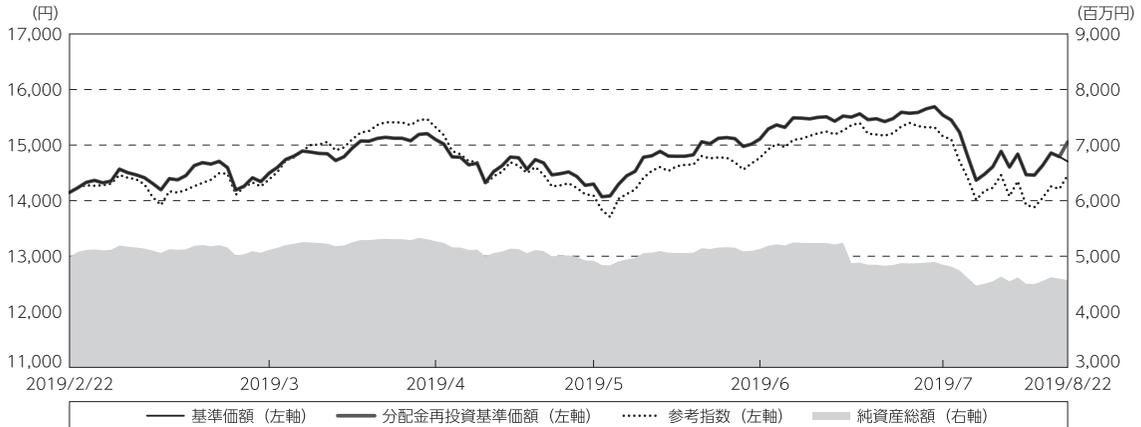
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Bコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：14,148円

期末：14,705円 (既払分配金(税込み)：350円)

騰落率：6.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年2月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIワールド一般消費財・サービス指数(円換算ベース)です。参考指数は、作成期首(2019年2月22日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首14,148円から期末14,705円となりました。

(上昇)

- ・2019年4月、米国の3月のISM製造業景況指数や非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を上回ったこと、3月の中国製造業PMI(購買担当者景気指数)やユーロ圏総合PMIが市場予想を上回ったこと、1-3月期の米企業決算が総じて市場予想を上回ったこと。
- ・2019年6月、米政権による対メキシコ関税発動が見送られたこと、市場予想を下回る5月の米雇用統計やFOMC(米連邦公開市場委員会)の声明などを受け利下げ観測が高まったこと、G20(20カ国・地域首脳会議)に合わせて米中首脳会談の開催が決まったこと、ドラギECB(欧州中央銀行)総裁が金融緩和に前向きな姿勢を示したこと。

<Bコース>

(下落)

- ・2019年5月、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の記者会見を受けた米利下げ観測が後退したこと、トランプ政権による対中関税引き上げの表明など米中貿易摩擦の激化懸念が高まったこと、中国の対米報復関税や中国の通信機器大手企業に対する米国の輸出規制措置の発表などが警戒されたこと、市場予想を下回る欧州経済指標などが嫌気されたこと。また、ユーロ・円レートや、ドル・円レートは、米中貿易摩擦やEU（欧州連合）離脱問題の不透明感から、ユーロ安・円高、ドル安・円高となったこと。
- ・2019年8月、米政権が中国に対して追加関税を課すと表明し、米中間の貿易問題が再燃したこと、中国人民幣元が下落し、人民幣元に不満を抱く米国との対立激化が意識されたこと。

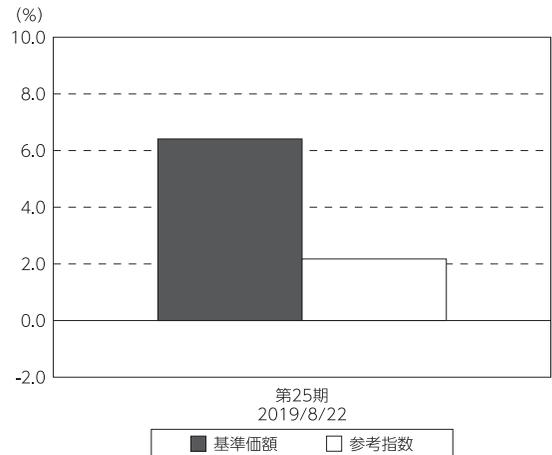
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCI ワールド一般消費財・サービス指数（円換算ベース）の2.2%の上昇に対し、基準価額は6.4%の上昇となりました。主な差異要因としては、米国のクレジットカード会社や化粧品メーカーなどの株価が市場を上回って推移したことがプラスに寄与しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド一般消費財・サービス指数（円換算ベース）です。

<Bコース>

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、1万口当たり350円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第25期
	2019年2月23日～ 2019年8月22日
当期分配金	350
(対基準価額比率)	2.325%
当期の収益	91
当期の収益以外	258
翌期繰越分配対象額	4,704

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Aコース/Bコース>

○投資環境

期中の世界株式市場は、米中貿易摩擦やFRBの金融政策の行方に左右される展開となりました。

為替市場では、期を通じて、円は米ドルに対して円高、ユーロに対しても円高となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース] および [野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Bコース] は、主要投資対象である [野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れました。

[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 主として世界のプレミアム・ブランド企業[※]の株式に投資してまいりました。
※プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス（プレミアム・ブランド商品・サービス）を提供している企業を指します。
- (2) 銘柄選定にあたっては、上記の投資対象企業の中から、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選別を行い、高い成長が期待される企業の株式を選定してまいりました。
- (3) 個別銘柄の売買については、日本の化粧品・トイレタリーメーカーなどの株式を新規に購入したほか、ドイツのスポーツ用品メーカーなどの株式を買い増しました。一方で、米国のグローバル・クルーズ会社などの株式を全売却したほか、米国の保育・早期教育サービス会社などの株式を一部売却しました。

[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース]

・株式組入比率

実質株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建て資産に対して対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Bコース]

・株式組入比率

実質株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行いませんでした。

<Aコース/Bコース>

◎今後の運用方針

[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド]

引き続き、プレミアム・ブランドとしての認知度が非常に高く、高品質かつ時代に左右されることのない、プレミアム・ブランド商品やサービスを提供する企業の中から、より高い売上・利益成長力や収益性、強固な財務基盤を有し、バリュエーション（投資価値評価）水準からも割安と判断される企業を厳選して投資を行う方針です。同時に、今日の消費市場で重要なカギの一つであるデジタル戦略に取り組んでいる企業に注目しています。

引き続き、米中貿易摩擦や英国のEU（欧州連合）離脱は株式市場全体にマイナスの影響を与える可能性があります。こうした不透明な環境下では、強力なブランド力を有し、業界内で優位なポジションを占める企業は相対的に底堅い株価推移が期待でき、バリュエーションの観点からも良好な投資機会になると考えております。

[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース]

主要投資対象である〔野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Bコース]

主要投資対象である〔野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジを行わない方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

<Aコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年2月23日～2019年8月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	133	0.910	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(70)	(0.482)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(55)	(0.375)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.014	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(2)	(0.014)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.008	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(1)	(0.008)	※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	4	0.026	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.024)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	140	0.958	
期中の平均基準価額は、14,611円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

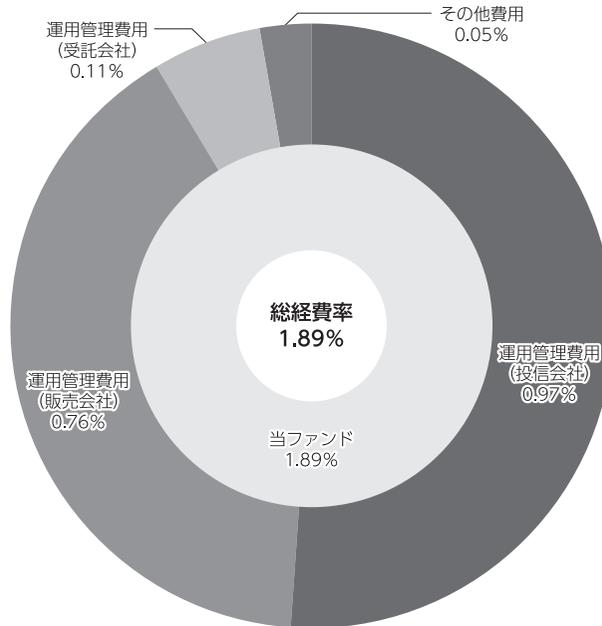
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Aコース>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Aコース>

○売買及び取引の状況

(2019年2月23日～2019年8月22日)

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	千口 44,044	千円 111,000	千口 101,420	千円 260,800

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年2月23日～2019年8月22日)

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,576,756千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,591,257千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.39	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月23日～2019年8月22日)

■ 利害関係人との取引状況

<野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
為替先物取引	百万円 3,483	百万円 26	0.7	百万円 3,477	百万円 -	-

<Aコース>

<野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 849	百万円 40	% 4.7	百万円 1,726	百万円 —	% —
為替直物取引	282	—	—	1,397	105	7.5

平均保有割合 25.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	245千円
うち利害関係人への支払額 (B)	16千円
(B) / (A)	6.8%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2019年8月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	千口 683,652	千口 626,276	千円 1,639,528

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

<Aコース>

○投資信託財産の構成

(2019年8月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	1,639,528	95.2
コール・ローン等、その他	82,363	4.8
投資信託財産総額	1,721,891	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（6,062,475千円）の投資信託財産総額（6,385,023千円）に対する比率は94.9%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=106.62円、1英ポンド=129.30円、1スイスフラン=108.45円、1デンマーククローネ=15.85円、1ユーロ=118.16円、1香港ドル=13.60円、1シンガポールドル=77.02円、1豪ドル=72.26円、1ランド=7.01円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年8月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,255,817,392
コール・ローン等	6,669,797
野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド(評価額)	1,639,528,534
未収入金	1,609,619,061
(B) 負債	1,589,457,952
未払金	1,534,799,850
未払収益分配金	38,934,946
未払信託報酬	15,695,509
未払利息	10
その他未払費用	27,637
(C) 純資産総額(A-B)	1,666,359,440
元本	1,112,427,037
次期繰越損益金	553,932,403
(D) 受益権総口数	1,112,427,037口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,979円

(注) 期首元本額は1,217,331,946円、期中追加設定元本額は14,425,132円、期中一部解約元本額は119,330,041円、1口当たり純資産額は1,4979円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額23,399,602円。(野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド)

○損益の状況 (2019年2月23日～2019年8月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,896
支払利息	△ 4,896
(B) 有価証券売買損益	183,801,226
売買益	214,056,204
売買損	△ 30,254,978
(C) 信託報酬等	△ 15,733,946
(D) 当期損益金(A+B+C)	168,062,384
(E) 前期繰越損益金	△ 70,142,611
(F) 追加信託差損益金	494,947,576
(配当等相当額)	(362,508,113)
(売買損益相当額)	(132,439,463)
(G) 計(D+E+F)	592,867,349
(H) 収益分配金	△ 38,934,946
次期繰越損益金(G+H)	553,932,403
追加信託差損益金	494,947,576
(配当等相当額)	(362,517,417)
(売買損益相当額)	(132,430,159)
分配準備積立金	58,984,827

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<Aコース>

(注) 分配金の計算過程 (2019年2月23日～2019年8月22日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年2月23日～ 2019年8月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	10,542,750円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	57,160,831円
c. 信託約款に定める収益調整金	494,947,576円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	30,216,192円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	592,867,349円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	5,329円
g. 分配金	38,934,946円
h. 分配金(1万円当たり)	350円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	350円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<Bコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年2月23日～2019年8月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	135	0.910	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(71)	(0.482)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(56)	(0.375)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.014	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(2)	(0.014)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.008	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(1)	(0.008)	※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	4	0.025	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.024)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	142	0.957	
期中の平均基準価額は、14,811円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

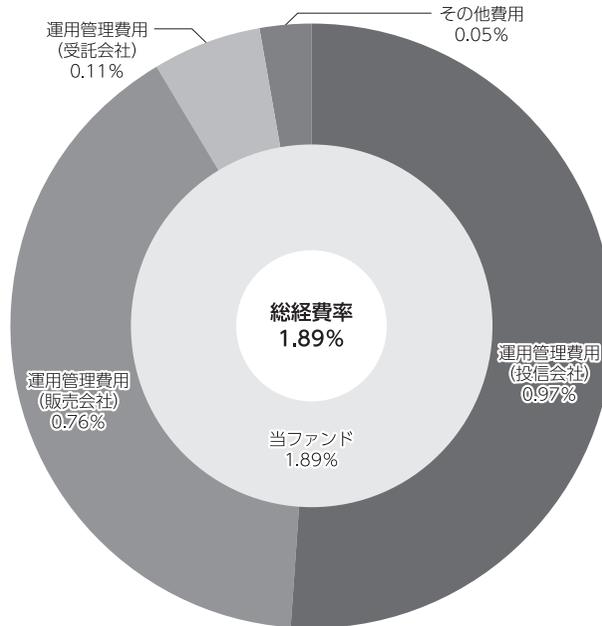
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Bコース>

○売買及び取引の状況

(2019年2月23日～2019年8月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	千口 29,646	千円 73,000	千口 322,472	千円 846,100

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年2月23日～2019年8月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,576,756千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,591,257千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.39	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月23日～2019年8月22日)

利害関係人との取引状況

<野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Bコース>
該当事項はございません。

<野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
株式	849	40	4.7	1,726	—	—
為替直物取引	282	—	—	1,397	105	7.5

平均保有割合 74.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<Bコース>

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	708千円
うち利害関係人への支払額 (B)	49千円
(B) / (A)	7.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2019年8月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	千口 2,031,830	千口 1,739,003	千円 4,552,538

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年8月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	千円 4,552,538	% 96.2
コール・ローン等、その他	179,390	3.8
投資信託財産総額	4,731,928	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（6,062,475千円）の投資信託財産総額（6,385,023千円）に対する比率は94.9%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=106.62円、1英ポンド=129.30円、1スイスフラン=108.45円、1デンマーククローネ=15.85円、1ユーロ=118.16円、1香港ドル=13.60円、1シンガポールドル=77.02円、1豪ドル=72.26円、1ランド=7.01円。

<Bコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年8月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,731,928,652
コール・ローン等	65,690,421
野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド(詳細)	4,552,538,231
未収入金	113,700,000
(B) 負債	161,596,394
未払収益分配金	108,782,003
未払解約金	6,700,058
未払信託報酬	46,033,054
未払利息	105
その他未払費用	81,174
(C) 純資産総額(A-B)	4,570,332,258
元本	3,108,057,257
次期繰越損益金	1,462,275,001
(D) 受益権総口数	3,108,057,257口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,705円

(注) 期首元本額は3,521,012,660円、期中追加設定元本額は49,643,524円、期中一部解約元本額は462,598,927円、1口当たり純資産額は1.4705円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額23,399,602円。(野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド)

○損益の状況 (2019年2月23日～2019年8月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 11,859
支払利息	△ 11,859
(B) 有価証券売買損益	326,668,941
売買益	373,107,757
売買損	△ 46,438,816
(C) 信託報酬等	△ 46,114,228
(D) 当期損益金(A+B+C)	280,542,854
(E) 前期繰越損益金	134,037,280
(F) 追加信託差損益金	1,156,476,870
(配当等相当額)	(818,686,878)
(売買損益相当額)	(337,789,992)
(G) 計(D+E+F)	1,571,057,004
(H) 収益分配金	△ 108,782,003
次期繰越損益金(G+H)	1,462,275,001
追加信託差損益金	1,156,476,870
(配当等相当額)	(818,721,189)
(売買損益相当額)	(337,755,681)
分配準備積立金	305,897,820
繰越損益金	△ 99,689

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年2月23日～2019年8月22日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年2月23日～ 2019年8月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	28,349,983円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,156,377,181円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	386,329,840円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,571,057,004円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,054円
g. 分配金	108,782,003円
h. 分配金(1万口当たり)	350円

<Bコース>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	350円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金 (特別分配金) となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金 (特別分配金) となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日2019年8月22日）

作成対象期間（2018年8月23日～2019年8月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主な投資対象	世界のプレミアム・ブランド企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場・未登録の株式（預託証書で株券などの性質を有するものならびに上場、登録予定を除く。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
9期(2015年8月24日)	21,854	12.6	216.11	23.2	93.2	—	8,245
10期(2016年8月22日)	17,420	△20.3	190.63	△11.8	96.0	—	5,867
11期(2017年8月22日)	21,668	24.4	233.10	22.3	98.7	—	5,915
12期(2018年8月22日)	25,675	18.5	285.22	22.4	95.2	—	7,131
13期(2019年8月22日)	26,179	2.0	280.76	△1.6	99.0	—	6,192

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数(=MSCIワールド一般消費財・サービス指数(円換算ベース))は、MSCI World Consumer Discretionary Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。
 *MSCIワールド一般消費財・サービス指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所:MSCI、ブルームバーグ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首)	円	%		%	%	%
2018年8月22日	25,675	—	285.22	—	95.2	—
8月末	26,287	2.4	291.84	2.3	93.6	—
9月末	26,706	4.0	301.02	5.5	94.7	—
10月末	23,804	△7.3	268.27	△5.9	94.5	—
11月末	24,087	△6.2	275.80	△3.3	91.7	—
12月末	21,918	△14.6	246.44	△13.6	92.0	—
2019年1月末	22,978	△10.5	266.33	△6.6	95.4	—
2月末	24,684	△3.9	277.29	△2.8	98.0	—
3月末	25,022	△2.5	279.35	△2.1	97.8	—
4月末	26,107	1.7	297.62	4.3	98.7	—
5月末	24,757	△3.6	273.71	△4.0	96.5	—
6月末	26,202	2.1	286.88	0.6	97.4	—
7月末	26,985	5.1	294.38	3.2	97.4	—
(期末)						
2019年8月22日	26,179	2.0	280.76	△1.6	99.0	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移

【基準価額等の推移】
(2018年8月23日～2019年8月22日)



(注) 参考指数は、MSCIワールド一般消費財・サービス指数（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首25,675円から期末26,179円となりました。

(上昇)

- ・ 2019年1月、市場予想を上回る米雇用統計が発表されたこと、米中貿易協議の進展や中国の景気対策への期待が高まったこと、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締めに慎重な姿勢を表明したこと。
- ・ 2019年2月、エスティ・ローダー（米国の化粧品メーカー）などのプレミアム・ブランド企業が市場予想を上回る直近四半期決算を発表したこと。
- ・ 2019年4月、米国の3月のISM製造業景況指数や非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を上回ったこと、3月の中国製造業PMI（購買担当者景気指数）やユーロ圏総合PMIが市場予想を上回ったこと、1-3月期の米企業決算が総じて市場予想を上回ったこと。
- ・ 2019年6月、米政権による対メキシコ関税発動が見送られたこと、市場予想を下回る5月の米雇用統計やFOMC（米連邦公開市場委員会）の声明などを受け利下げ観測が高まったこと、G20（20カ国・地域首脳会議）に合わせて米中首脳会談の開催が決まったこと、ドラギECB（欧州中央銀行）総裁が金融緩和に前向きな姿勢を示したこと。

(下落)

- ・ 2018年10月、米中貿易摩擦や英国のEU（欧州連合）離脱交渉への警戒感、10月のユーロ圏総合PMI速報値が市場予想を下回るなど景気の先行き不透明感が高まったこと。
- ・ 2018年12月、中国通信機器大手企業の幹部逮捕などを受けた米中貿易摩擦懸念の再熱、FOMC後に米国の利上げペースが市場予想ほど鈍化しないとの観測が高まったこと、市場予想を下回る一部の欧州経済指標が発表されたこと。また、ユーロ・円レートやドル・円レートは、リスク回避の傾向が強まったため、ユーロ安・円高、ドル安・円高となったこと。
- ・ 2019年5月、パウエルFRB議長の記者会見を受けた米利下げ観測が後退したこと、トランプ政権による対中関税引き上げの表明など米中貿易摩擦の激化懸念が高まったこと、中国の対米報復関税や中国の通信機器大手企業に対する米国の輸出規制措置の発表などが警戒されたこと、市場予想を下回る欧州経済指標などが嫌気されたこと。また、ユーロ・円レートや、ドル・円レートは、米中貿易摩擦やEU離脱問題の不透明感から、ユーロ安・円高、ドル安・円高となったこと。
- ・ 2019年8月、米政権が中国に対して追加関税を課すと表明し、米中間の貿易問題が再燃したこと、中国人民元が下落し、人民元安に不満を抱く米国との対立激化が意識されたこと。

○投資環境

期中の世界株式市場は、米中貿易摩擦やFRBの金融政策の行方に左右される展開となりました。

為替市場では、期を通じて、円は米ドルに対して円高、ユーロに対しても円高になりました。

○当ファンドのポートフォリオ

前回の運用方針をもとに当期間は以下のような運用を行いました。

・株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。

・期中の主な動き

(1) 主として世界のプレミアム・ブランド企業※の株式に投資してまいりました。

※プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス（プレミアム・ブランド商品・サービス）を提供している企業を指します。

(2) 銘柄選定にあたっては、上記の投資対象企業の中から、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選別を行い、高い成長が期待される企業の株式を選定してまいりました。

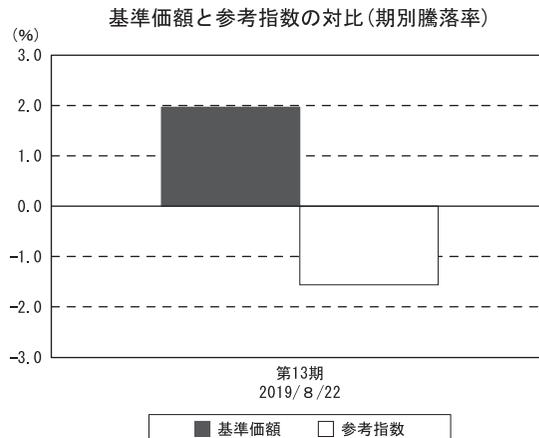
(3) 個別銘柄の売買については、日本の化粧品・トイレタリーメーカーなどの株式を新規に購入したほか、ドイツのスポーツ用品メーカーなどの株式を買い増しました。一方で、ドイツの自動車メーカーなどの株式を全売却したほか、米国の化粧品メーカーなどの株式を一部売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド一般消費財・サービス指数（円換算ベース）の1.6%の下落に対し、基準価額は2.0%の上昇となりました。主な差異要因としては、米国のクレジットカード会社や化粧品メーカーなどの株価が市場を上回って推移したことがプラスに寄与しました。



(注) 参考指数は、MSCIワールド一般消費財・サービス指数（円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

引き続き、プレミアム・ブランドとしての認知度が非常に高く、高品質かつ時代に左右されることのない、プレミアム・ブランド商品やサービスを提供する企業の中から、より高い売上・利益成長力や収益性、強固な財務基盤を有し、バリュエーション（投資価値評価）水準からも割安と判断される企業を厳選して投資を行う方針です。同時に、今日の消費市場で重要なカギの一つであるデジタル戦略に取り組んでいる企業に注目しています。

引き続き、米中貿易摩擦や英国のEU離脱は株式市場全体にマイナスの影響を与える可能性があります。こうした不透明な環境下では、強力なブランド力を有し、業界内で優位なポジションを占める企業は相対的に底堅い株価推移が期待でき、バリュエーションの観点からも良好な投資機会になると考えております。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 8 月23日～2019年 8 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 9 (9)	% 0.035 (0.035)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	8 (8)	0.033 (0.033)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	16 (16) (1)	0.066 (0.063) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	33	0.134	
期中の平均基準価額は、24,961円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年8月23日～2019年8月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 22	千円 187,203	千株 —	千円 —
外	アメリカ	百株 1,388 (22)	千米ドル 9,338 (—)	百株 1,740	千米ドル 15,009
	イギリス	293	千英ポンド 618	404	千英ポンド 730
	スイス	22 (—)	千スイスフラン 1,381 (△ 3)	83	千スイスフラン 778
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
国	ドイツ	12 (154)	464 (—)	217	2,565
	イタリア	587	2,185	1,377	2,121
	フランス	382 (1)	4,604 (11)	419	4,571
	スペイン	—	—	549	533
	香港	2,937	千香港ドル 4,797	5,940	千香港ドル 11,273
	オーストラリア	686	千豪ドル 1,212	537	千豪ドル 910

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年8月23日～2019年8月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,845,906千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,481,874千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.90

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年8月23日～2019年8月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
		百万円	%		百万円	%
株式	2,546	40	1.6	3,299	—	—
為替直物取引	1,200	—	—	2,412	115	4.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,347千円
うち利害関係人への支払額 (B)	66千円
(B) / (A)	2.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2019年8月22日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
化学 (100.0%)	千株	千株	千円	
資生堂	—	22.8	194,780	
合 計	株 数 ・ 金 額	—	22.8	194,780
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	< 3.1% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN EXPRESS CO	185	202	2,484	264,849	消費者金融
APPLE INC	140	98	2,102	224,154	コンピュータ・周辺機器
BOOKING HOLDINGS INC	6	8	1,740	185,584	インターネット販売・通信販売
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT	133	59	977	104,254	各種消費者サービス
FARFETCH LTD-CLASS A	—	149	156	16,641	インターネット販売・通信販売
LAS VEGAS SANDS CORP	121	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	199	86	1,764	188,100	パーソナル用品
LEVI STRAUSS&CO.-CLASS A	—	79	135	14,448	繊維・アパレル・贅沢品
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	—	124	893	95,285	娯楽
LULULEMON ATHLETICA INC	69	42	775	82,643	繊維・アパレル・贅沢品
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	175	180	2,320	247,446	ホテル・レストラン・レジャー
NEW ORIENTAL EDUCATION-SP ADR	—	58	634	67,617	各種消費者サービス
NIKE INC-B	431	338	2,798	298,324	繊維・アパレル・贅沢品
PVH CORP	82	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
STARBUCKS CORP	115	184	1,779	189,690	ホテル・レストラン・レジャー
TAL EDUCATION GROUP-ADR	—	91	312	33,275	各種消費者サービス
TAPESTRY INC	124	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
TESLA INC	35	22	504	53,800	自動車
TIFFANY & CO	66	31	269	28,696	専門小売り
2U INC	146	—	—	—	ソフトウェア
V F CORP	—	136	1,104	117,726	繊維・アパレル・贅沢品
VAIL RESORTS INC	41	49	1,198	127,748	ホテル・レストラン・レジャー
VISA INC-CLASS A SHARES	241	193	3,499	373,142	情報技術サービス
WEIGHT WATCHERS INTL INC	91	—	—	—	各種消費者サービス
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	60	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	銘柄 数	銘柄 数	< 比 率 >	< 比 率 >	
	2,469	2,139	25,449	2,713,432	
	19	19	—	< 43.8% >	
(イギリス)			千英ポンド		
DIAGEO PLC	536	425	1,482	191,676	飲料
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	銘柄 数	銘柄 数	< 比 率 >	< 比 率 >	
	536	425	1,482	191,676	
	1	1	—	< 3.1% >	
(スイス)			千スイスフラン		
CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	—	1	1,355	146,967	食品
THE SWATCH GROUP AG-B	7	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	221	166	1,281	138,944	繊維・アパレル・贅沢品
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	銘柄 数	銘柄 数	< 比 率 >	< 比 率 >	
	229	167	2,636	285,911	
	2	2	—	< 4.6% >	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
ADIDAS AG	69	49	1,310	154,867	繊維・アパレル・贅沢品
PUMA SE	13	171	1,167	137,916	繊維・アパレル・贅沢品
VOLKSWAGEN AG-PREF	48	—	—	—	自動車
BAYER MOTOREN WERK	138	—	—	—	自動車
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	銘柄 数	銘柄 数	< 比 率 >	< 比 率 >	
	271	221	2,477	292,784	
	4	2	—	< 4.7% >	
(ユーロ…イタリア)					
BRUNELLO CUCINELLI SPA	159	123	364	43,124	繊維・アパレル・贅沢品
FERRARI NV	35	101	1,437	169,913	自動車
MONCLER SPA	93	145	517	61,102	繊維・アパレル・贅沢品
PIRELLI & C. SPA	872	—	—	—	自動車部品
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	銘柄 数	銘柄 数	< 比 率 >	< 比 率 >	
	1,160	370	2,320	274,140	
	4	3	—	< 4.4% >	

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	比率	
(ユーロ…フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	
LOREAL-ORD	137	124	3,004	355,022	パーソナル用品
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	58	54	2,005	236,992	繊維・アパレル・贅沢品
PERNOD RICARD SA	108	182	3,035	358,661	飲料
REMY COINTREAU	71	81	1,089	128,760	飲料
HERMES INTERNATIONAL	22	25	1,582	186,965	繊維・アパレル・贅沢品
KERING SA	46	26	1,158	136,854	繊維・アパレル・贅沢品
ACCOR SA	212	101	397	46,976	ホテル・レストラン・レジャー
ESSILORLUXOTTICA	100	159	2,098	247,996	繊維・アパレル・贅沢品
ORPEA	87	61	696	82,298	ヘルスケア・プロバイダーヘルスケア・サービス
DANONE	175	202	1,629	192,521	食品
SMCP S. A. S.	234	199	261	30,874	専門小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,254 1,219	16,959	2,003,925	
(ユーロ…スペイン)					
MELIA HOTELS INTERNATIONAL SA	549	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	549 1	—	—	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,235 20	1,810 16	21,757 2,570,849	<41.5%>
(香港)			千香港ドル		
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	1,150	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
SHANGRI-LA ASIA LTD	4,790	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
L OCCITANE INTERNATIONAL SA	—	2,937	4,735	64,399	パーソナル用品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,940 2	2,937 1	4,735 —	64,399 <1.0%>
(オーストラリア)			千豪ドル		
TREASURY WINE ESTATES LTD	674	823	1,484	107,247	飲料
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	674 1	823 1	1,484 —	107,247 <1.7%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,085 45	8,304 40	— —	5,933,517 <95.8%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2019年8月22日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 6,128,298	% 96.0
コール・ローン等、その他	256,725	4.0
投資信託財産総額	6,385,023	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産 (6,062,475千円) の投資信託財産総額 (6,385,023千円) に対する比率は94.9%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=106.62円、1英ポンド=129.30円、1スイスフラン=108.45円、1デンマーククローネ=15.85円、1ユーロ=118.16円、1香港ドル=13.60円、1シンガポールドル=77.02円、1豪ドル=72.26円、1ランド=7.01円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年8月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,498,327,196
コール・ローン等	252,126,876
株式(評価額)	6,128,298,001
未収入金	113,304,848
未取配当金	4,597,471
(B) 負債	306,303,271
未払金	142,603,080
未払解約金	163,700,000
未払利息	191
(C) 純資産総額(A-B)	6,192,023,925
元本	2,365,280,097
次期繰越損益金	3,826,743,828
(D) 受益権総口数	2,365,280,097口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,179円

(注) 期首元本額は2,777,751,300円、期中追加設定元本額は363,558,464円、期中一部解約元本額は776,029,667円、1口当たり純資産額は2,6179円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Bコース 1,739,003,870円
 ・野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース 626,276,227円

○損益の状況 (2018年8月23日～2019年8月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	74,952,193
受取配当金	74,232,423
受取利息	1,096,433
その他収益金	82,684
支払利息	△ 459,347
(B) 有価証券売買損益	79,979,003
売買益	992,830,564
売買損	△ 912,851,561
(C) 保管費用等	△ 4,432,020
(D) 当期損益金(A+B+C)	150,499,176
(E) 前期繰越損益金	4,354,023,449
(F) 追加信託差損益金	517,891,536
(G) 解約差損益金	△1,195,670,333
(H) 計(D+E+F+G)	3,826,743,828
次期繰越損益金(H)	3,826,743,828

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2019年8月22日現在)

年 月	日
2019年 8月	26
9月	5
10月	－
11月	－
12月	25、26

※2019年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。